

## 株主・投資家の皆様へ

ソースネクスト株式会社

2015年3月期第2四半期連結累計期間事業報告書

2014年4月1日～2014年9月30日



ソースネクスト株式会社  
代表取締役社長  
松田 憲幸

株主、投資家の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととご拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は当第2四半期連結累計期間におきまして、黒字の決算となりましたことをご報告申し上げます。開発者とエンドユーザーをつなぐことをミッションに、お客様のご期待にそえる新製品の開発に注力した結果、第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、四半期純利益いずれも2年連続で過去最高益となりました。これもひとえに、株主の皆様のご励ましとご支援のおかげと感謝の念に堪えません。

これまで、株主の皆様には多大なご支援をいただいていたにもかかわらず、業績の低迷により無配が続いておりましたが、業績が好調に推移していること及び財務体質の改善により、当期末からは復配の見込みとなっております。改めてこれまでの株主の皆様のご理解、ご支援に深く感謝申し上げますとともに、今後も持続的な成長と安定的な配当で、株主の皆様のご期待に応えなければならないと決意を新たにしております。

今年10月より、社名の由来でもある「次の常識をつくる」を新スローガンといたしました。引き続き、当社の企業理念である、世界中の人々に「喜び」と「感動」を広げることにより、世界一エキサイティングな企業になるべく、お客様視点で「次の常識」をつくって参ります。

皆様のより一層のご理解、ご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2014年12月

### 会社の概況 (2014年9月30日現在)

商号	ソースネクスト株式会社
英文社名	SOURCENEXT CORPORATION
設立年月日	1996年8月2日
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目8番21号 虎ノ門33森ビル6階
資本金	1,771百万円
従業員数	75名(臨時社員4名)
事業内容	コンピュータソフトウェア及び ハードウェア製品の企画・開発・販売

### 役員の状況 (2014年9月30日現在)

代表取締役社長	松田 憲幸
代表取締役副社長	松田 里美
取締役	小嶋 智彰
取締役	青山 文彦
社外取締役	生田 正治
社外取締役	高澤 廣志
社外取締役	久保利 英明
常勤監査役	高野 正三郎
社外監査役	小林 哲也
社外監査役	高野 角司

### 株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数	90,280,000株
発行済株式の総数	31,732,000株
株主数	2,764名

## 企業理念

社名の意味

「次の常識をつくる」

ソースネクスト株式会社 最高戦略

ミッション

製品を通じて、喜びと感動を、  
世界中の人々に広げる

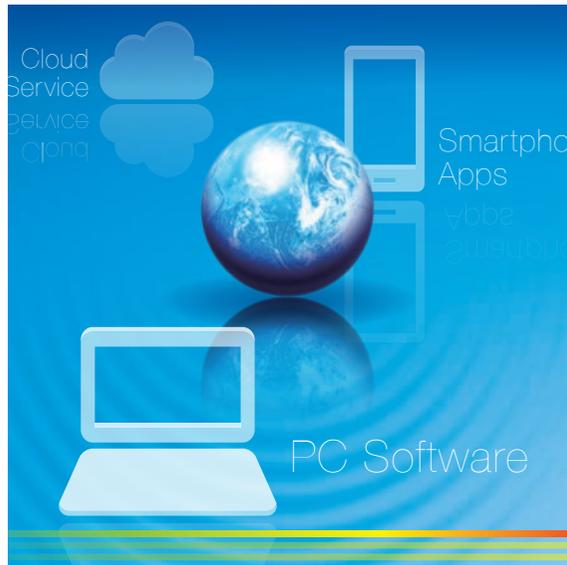
ビジョン

世界一エキサイティングな企業になる

エキサイティングの3条件  
正しい  
喜ばれる  
面白い

行動指針

真剣に取り組む  
ポジティブに考える  
感性を磨く



## パソコンソフト

### セキュリティ製品シェア拡大に向けて

パソコンソフト市場最大のジャンルはセキュリティ分野です。シェア拡大のために、当社では2013年9月に、製品単位のブランドから、新しく「ZERO」ブランドとして統一。さらなるシェア拡大を期しています。



**性能No.1**  
シリーズの最上位モデル「スーパーセキュリティZERO」と同じエンジンの「Bitdefender Internet Security」は、2013年のAV-TESTのホームセキュリティ製品の部で、防御力と軽さの両方でNo.1に輝き、アワードを独占しました。



AV-TESTとは、世界のセキュリティ製品の性能を評価するドイツの第三者機関で、同名のテストです。各種テストを実施し6点満点のスコアで評価。年間平均スコア第1位の製品にアワードを贈っています。

従来製品	更新料	ZERO製品
2023年	更新料0円	
2022年		
2021年		
2020年		
2019年		
2018年		
2017年		
2016年		
2015年		
2014年		

更新料0円=期限切れなし  
世界のウイルス対策ソフトが更新料0円で使える新セキュリティブランド。それがZEROです。目的や予算に合わせて選べる、お客様本位のシリーズです。

- 1年、または3年で期限切れに
- 更新料を支払わないとアップデートが差し止めになり、危険に
- ご購入時の対応OSのサポート終了まで、期限切れなし

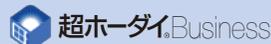
### 筆王Ver.19 新発売

8月には下半期の大型製品である「筆王Ver.19」を新発売。今回の目玉となるのは11月よりサービスを開始した「web筆王」です。web上のサービスのため、普及著しいタブレットで年賀状を作成できます。台数を伸ばしつつあるMacでも使い、独立したサービスとしても可能性を秘めています。



### パソコンソフト使い放題

当社は、昨年インターネットサービスプロバイダー（ISP）のパソコンソフト使い放題サービス向けに、コンテンツの提供を開始しましたが、2014年6月には、独自のサービスとして「超ホーダイ」を商品化しました。ほとんどが単品専業であるソフトベンダーの中で、1社で120を超えるさまざまなソフトを提供できるのは、ソースネクストならではの強みです。1年版・3年版のパッケージとして家電量販店で販売するほか、ISP向けのOEM提供なども推進。従来の売り切り型の製品ではなく、月額制、年額制など更新モデルとして期待を寄せています。



法人向けソフトの使い放題サービス「超ホーダイ」を法人向けにアレンジした超ホーダイBusinessもOEMを中心にスタート。11月からはNTT東日本社でサービスが開始されています。



# 新しい時代への多彩な展開

## スマホアプリ

### 3大スマートフォン通信会社にアプリを提供

収益の大きな柱の1つになりつつあるスマートフォン向けビジネスでは、8月からソフトバンク社にアプリ提供を開始し、3大通信会社すべてへのコンテンツ提供を実現しました。



### KDDI auスマートパス

KDDI社の月額制サービスとして人気を集めるアプリ取り放題の「au スマートパス」には、15タイトルが採用されています。

### NTTドコモ スゴ得コンテンツ

NTTドコモ社の月額制コンテンツサービスである「スゴ得コンテンツ」には、4サイトを開設し10タイトルが採用されています。

### SoftBankモバイル App Pass

ソフトバンク社の月額制アプリ使い放題サービスの「App Pass」には13タイトルが採用されています。

## アプリ超ホーダイ

### 格安スマホ市場の開拓

昨今、格安スマホと呼ばれる低料金で使えるスマホの普及が予測されています。当社では格安スマホ向けに、厳選したアプリの使い放題サービス「アプリ超ホーダイ」を商品化。すでにイオン社、ビッグロブ社などで採用されています。



続々追加予定

## 国境を超えたコラボレーション

### シリコンバレーを拠点に

海外のITベンチャー企業にとって、日本は世界第2位の規模で不正コピーの少ない魅力的な市場です。米国・現地法人SOURCENEXT Inc.は、シリコンバレーを拠点に、さまざまなコラボレーションを推進し、成果を上げています。



EVERNOTE



Splashtop

ユニークなクラウドサービスのパッケージ  
多くの日本人にとって敷居の高い、海外のサイトとのクレジットカード決済ではなく、シリアル番号を入力するだけで使える安心感が好評です。

### 米国のスマホにもアプリを提供

8月、ソフトバンク・グループの米国のスマートフォン通信会社Sprint社では、ソフトバンク社の「App Pass」のサービス開始と同時に、同様のサービスを米国でスタート。当社も日本で提供しているアプリの一部を海外版として提供し、人気を博しています。



Super Battery (超電池)



Speed Sweeper (驚速メモリ)



Super Tools (超便利ツールズ)



Happy Eyes (超ブルーライト削減)

## ユーザーサービス

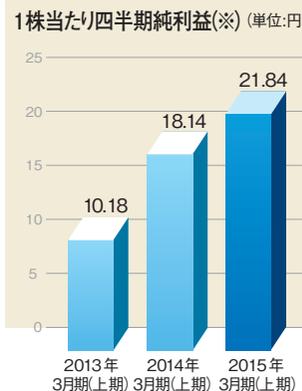
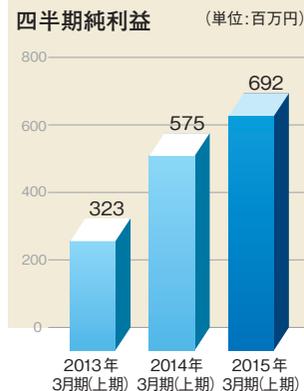
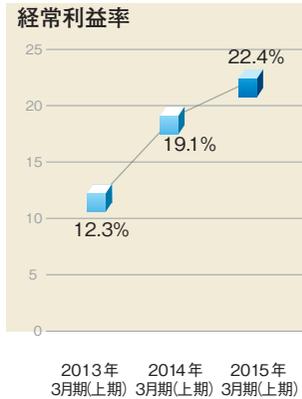
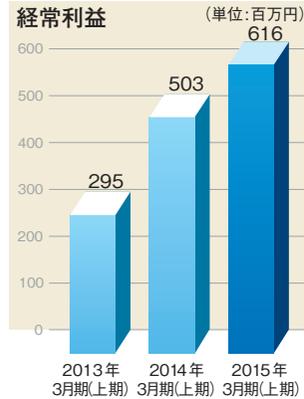
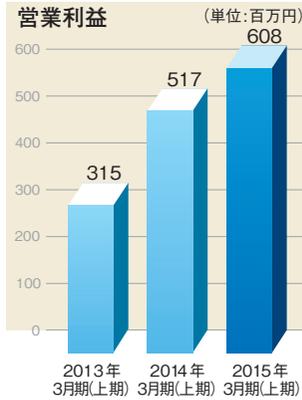
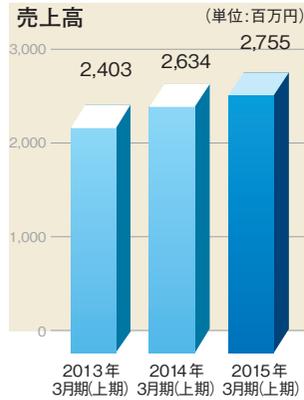
### 100万人を超える製品ご登録ユーザー様への新サービス

当社では、製品をご購入になりユーザー登録していただいたお客様との長いおつきあいを目指し、製品サポートだけでなくさまざまなサービスの開発に取り組んでおります。そのベースとなる、お客様ごとのマイページの改良を日々重ねております。



## 財務ハイライト

### 四半期連結業績推移



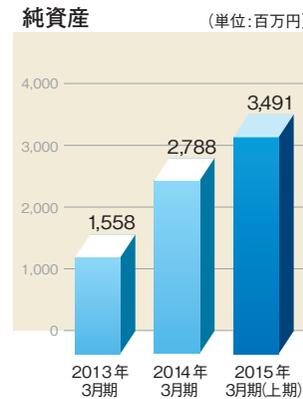
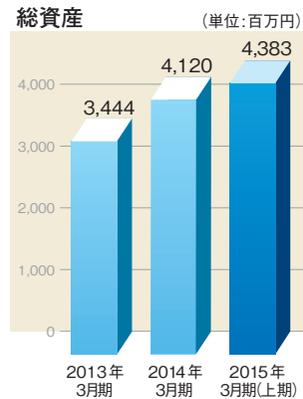
(※)2012年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2013年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2012年3月期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 当期の概況

当第2四半期連結累計期間は、セキュリティソフトを始めとする従来のパソコンソフトに加え、急速に市場を伸ばしているスマートフォン向けアプリケーションの開発及び販売に注力して参りました。

セキュリティソフトでは、主力製品「ウイルスセキュリティ」の愛用者が910万人を突破しました。6月には、120タイトル以上が年間定額で自由に利用できる新サービス「超ホーダイ」を発売しました。その他、7月には新製品のクラウド型確定申告/会計ソフト「マネーフォワード確定申告・法人会計」、8月にはハガキ作成ソフト「筆王」を発売しました。

スマートフォン向けアプリケーションでは、8月にスタートしたソフトバンクモバイル株式会社の新サービス「App Pass」に、「超電池」や「超ブルーライト削減」を始めとする13アプリを提供しました。また、米国・Sprint Corporationの「App Pass」にも8アプリを提供し、海外マーケットへも本格的に展開いたしました。9月末時点で、KDDI株式会社の「auスマートパス」では15アプリ、株式会社NTTドコモの「スゴ得コンテンツ」では4サイト10アプリとなり、既存製品のバージョンアップと新製品の拡販に努めました。その結果、営業利益は6億8百万円(前期比17.6%増)、経常利益は6億16百万円(前期比22.5%増)、四半期純利益は6億92百万円(前期比20.4%増)となり、いずれも2年連続で過去最高益となりました。なお、四半期純利益が6億92百万円になったことで、繰越損失が全額解消され、利益剰余金は88百万円となりました。



## 四半期連結財務諸表(要約)

### 四半期連結貸借対照表

2014年9月30日現在 (単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,321,629	流動負債	852,574
固定資産	1,061,921	固定負債	39,221
有形固定資産	20,303	負債合計	891,795
無形固定資産	937,915	純資産の部	
投資その他の資産	103,702	株主資本	3,470,847
		その他の包括利益累計額	3,608
		新株予約権	17,298
		純資産合計	3,491,755
資産合計	4,383,550	負債純資産合計	4,383,550

### 四半期連結損益計算書

2014年4月1日から2014年9月30日まで(単位:千円)

科目	金額
売上高	2,755,520
売上原価	669,681
売上総利益	2,085,838
販売費及び一般管理費	1,477,559
営業利益	608,279
経常利益	616,801
税金等調整前四半期純利益	615,099
法人税等合計	▲77,900
四半期純利益	692,999

### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

2014年4月1日から2014年9月30日まで(単位:千円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲257,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲539,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,619,519

## 通期の見通し

2015年3月期の通期連結業績は、売上高61億53百万円(前期比7.3%増)、営業利益13億3百万円(前期比4.6%増)、経常利益13億2百万円(前期比6.3%増)、当期純利益11億40百万円(前期比6.6%減)を予想しております。

配当につきましては、2008年3月期以来7期ぶりに復配し、予想配当性向を10%とする、1株当たり3円59銭を期末配当として実施する予定です。

下期につきましては、上期に引き続き、主力製品であるセキュリティソフト「ZERO」シリーズや「筆王」、新作「超ホーダイ」や「アプリ超ホーダイ」の拡販、及びスマートフォン向けアプリケーションの開発及び販売に注力して参ります。また、米国に設立された子会社につきましても、海外優良製品の発掘及び国内での販売をより一層強化して参ります。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  (電話照会先)  0120-782-031  (インターネットホームページURL) <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>  (株式に関する住所変更などのお届出及びご照会について) 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更などのお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。  (特別口座について) 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更などのお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
公告の方法	電子公告の方法により行ないます。 ( <a href="http://sourcenext.co.jp/">http://sourcenext.co.jp/</a> ) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
証券コード	4344
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部



ソースネクスト株式会社  
〒105-0001  
東京都港区虎ノ門3丁目8番21号  
虎ノ門33森ビル6階  
tel. 03-6430-6406 (代表)

●Windows及びWindows Vistaは、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における商標もしくは登録商標です。  
●iPhone、iPadはApple Inc.の登録商標です。●EvernoteはEvernote Corporationの登録商標です。  
●その他の会社名、商品名は各社の商標または登録商標です。

2014.12

## よくあるお問合せ

**Q. 最も人気の高い製品・サービスは何ですか？**

**A. セキュリティソフトの「ZERO」シリーズです**

2013年、日本一売れたパソコンソフトが「ウイルスセキュリティZERO」で、ご愛用者は累計910万人(※)を超えています。

(※)2014年9月時点

**Q. スマートフォンアプリの人気タイトルは？**

**A. 「超電池」「驚速メモリ」「超便利ツールズ」「超ブルーライト削減」が人気です**  
auスマートパスでは「超電池(旧 超節電)」が合計で約230万件ダウンロードされています。続いて「驚速メモリ」、「超便利ツールズ」、「超ブルーライト削減」を加えた4タイトルが月間ベスト50位に入っています。スコ得コンテンツでは、「超便利ツールズ」「万能カメラ」が入っている「超人気ツール」メニューが人気です。なお、人気の「超ブルーライト削減」はメニューとしても独立しました。

**Q. 海外企業と業務提携をする目的は？**

**A. 世界中から良い製品を探し、最高の製品を提供するためです**

そのためアメリカ、中国、インド、ルーマニア、バングラデシュなどの企業と提携し、有望製品が集まるシリコンバレーに現地法人を置いています。

**Q. 業績が好調な理由は何ですか？**

**A. 利益率の高い製品が好調なためです**

PCソフトでは、WindowsXPからの乗り換え需要で「ウイルスセキュリティZERO」及び「スーパーセキュリティZERO」が好調に推移いたしました。また、KDDI社のauスマートパスやNTTドコモ社のスコ得コンテンツでの製品展開が好調であることも業績好調に貢献しております。

**Q. 株主還元策はどのように考えていますか？**

**A. 総合的に検討して参ります**

当社は、将来にわたる業績の向上が企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることと考え、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを考慮した利益配分を基本方針としております。

**Q. 今後の事業戦略は？**

**A. 3つの「超ホーダイ」を成長させ、持続的な収益基盤を確立します**  
パソコンソフトが使い放題になる「超ホーダイ」、格安スマホを中心にアプリ使い放題をプラットフォームごと提供する「アプリ超ホーダイ」、会計ソフトも含めたビジネス向けPCソフト使い放題の「超ホーダイ Business」。いずれも期間課金型である3つの超ホーダイのユーザー数を増やしていくことで、将来にわたって持続的な成長が見込める収益基盤とします。

**Q. コンプライアンス体制の構築はされていますか？**

**A. はい、コンプライアンス重視の風土を築いております**

当社の理念「世界一エキサイティングな企業になる」では、エキサイティングを「正しい、喜ばれる、面白い」と定義し、正しさを求める風土を醸成しています。また、勤務形態を問わず入社時と年に1度の研修やテストの履修を義務づけるほか、社員で構成される委員会活動などで教育をしています。さらに法令上疑義のある行為は、全従業員が匿名で当社と利害関係のない独立機関を通じて会社に報告できる「企業倫理ホットライン」を設置、運営しています。